

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL <http://zigexn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部 部長 (氏名) 寺田 修輔 (TEL) 03(6432)0352
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,012	45.3	1,577	35.1	1,600	38.3	906	45.4
28年3月期第3四半期	3,450	73.4	1,167	43.4	1,157	40.9	623	33.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 905百万円(44.8%) 28年3月期第3四半期 625百万円(32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.31	16.74
28年3月期第3四半期	12.07	11.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,720	5,903	50.2
28年3月期	8,847	3,643	41.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,889百万円 28年3月期 3,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	31.2	2,050	27.4	2,038	27.2	1,150	28.0	22.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	53,136,200株	28年3月期	51,691,200株
29年3月期3Q	-株	28年3月期	-株
29年3月期3Q	52,365,909株	28年3月期3Q	51,691,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。四半期決算短信の開示時に
おいて、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づ
き作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 会計上の見積りの変更	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界経済では、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題、米国における新政権の発足など、不確実性が高まり、我が国の景気が下押しされるリスクはあります。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されています。

主力であるライフメディアプラットフォーム事業においては、投下する資源の選択と集中を図って参りました。なお、注力分野である『求人領域』『不動産領域』『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 求人領域

求人領域は、アルバイトEX、転職EX、看護師求人EX等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション等の領域に特化した求人情報を提供するサイト『リジョブ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス』を運営)から構成されております。当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足感が依然として強く、求人広告市場規模は拡大しており、当社グループにとって力強い追い風でした。政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。これにより、求人広告市場は循環的ではなく構造的な拡大局面入りした可能性が高いと当社では考えております。

EXサイトやリジョブにおいては、CPA(コストパーアクイジション)を抑制した効果的な集客手法が奏功し、UU(ユニークユーザー)数が大幅に伸張しました。更に、応募数の増加に伴う媒体価値向上や領域特化型メディアの貢献により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。また、ブレイン・ラボではAI将棋を手掛けるHEROZ株式会社と平成28年12月に業務提携を締結する等、じげんグループのコアであるマッチングテクノロジーの進化を図っています。

b. 不動産領域

不動産領域は、賃貸スモッカ、マイスミEX、住宅購入EX等の不動産に関連するEXサイトとエリアビジネスマーケティングプロジェクトから構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って不動産賃貸市場が安定的に推移しています。

主力である賃貸スモッカにおいては、UI(ユーザーインターフェイス)の変更等の内部改善によりCVR(コンバージョンレート)が上昇したことで、業績が拡大しました。また、平成28年4月にM&Aを実施したエリアビジネスマーケティングにおいては、平成28年8月に株式会社ハウズドゥ、11月に株式会社センチュリー21・ジャパンとの業務提携契約を締結する等、営業リソースやマーケティングナレッジの共有化が進み、PMIの進捗は順調です。

c. 生活領域

生活領域は、中古車EX、婚活EX、旅行EX等の生活に関連するEXサイトから構成されております。

当該領域においては、クライアントメディアとの関係を強化中の自動車分野の収益が急成長しました。今後も、エンジニアやマーケターを中心とする制作人材や広告宣伝予算といった経営資源の投入強化により、ポジティブな事業機会を最大限収益化することを志向しています。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力事業である株式会社にじげんにおいては、新規メディアの強化等によってユーザー数が増加したことで、業績が伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,012,612千円（前年同期比45.3%増）、売上総利益は4,534,753千円（前年同期比46.2%増）、営業利益は1,577,120千円（前年同期比35.1%増）、経常利益は1,600,097千円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は906,800千円（前年同期比45.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,720,131千円（前連結会計年度末比2,872,185千円増）となりました。

なお、流動資産は7,926,739千円（前連結会計年度末比2,948,078千円増）となりました。これは主に、第4回新株予約権の行使による払込みに伴い金銭の信託が1,330,219千円増加したこと、現金及び預金が1,557,241千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,778,069千円（前連結会計年度末比91,215千円減）となりました。これは、無形固定資産が161,890千円増加した一方、有形固定資産が43,210千円減少、投資その他の資産が209,895千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は5,816,910千円（前連結会計年度末比612,064千円増）となりました。これは、長期借入金が858,306千円増加、販売促進引当金が65,256千円増加した一方、短期借入金が500,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、5,903,221千円（前連結会計年度末比2,260,121千円増）となりました。これは主に、資本金が670,010千円増加、資本剰余金が670,010千円増加、利益剰余金が906,800千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年5月13日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 会計上の見積りの変更

固定資産の耐用年数の変更

本社事務所移転に伴い、同社が保有する固定資産等のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が36,291千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,291千円減少しております。

(3) 追加情報

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,731	5,544,972
売掛金	910,512	910,856
金銭の信託	-	1,330,219
その他	96,572	172,144
貸倒引当金	△16,156	△31,453
流動資産合計	4,978,660	7,926,739
固定資産		
有形固定資産	102,984	59,773
無形固定資産		
のれん	3,070,412	3,164,619
その他	218,088	285,771
無形固定資産合計	3,288,500	3,450,391
投資その他の資産		
投資その他の資産	495,905	285,165
貸倒引当金	△18,105	△17,261
投資その他の資産合計	477,800	267,904
固定資産合計	3,869,285	3,778,069
繰延資産	-	15,323
資産合計	8,847,946	11,720,131
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	855,592	1,355,592
未払法人税等	364,714	355,267
賞与引当金	5,552	18,306
販売促進引当金	18,380	83,636
その他	876,224	1,079,542
流動負債合計	2,620,464	2,892,343
固定負債		
長期借入金	2,556,620	2,914,926
資産除去債務	27,762	9,641
固定負債合計	2,584,382	2,924,567
負債合計	5,204,846	5,816,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,366	1,201,376
資本剰余金	531,366	1,201,376
利益剰余金	2,574,462	3,481,263
株主資本合計	3,637,195	5,884,015
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,904	5,092
その他の包括利益累計額合計	5,904	5,092
新株予約権	-	14,112
純資産合計	3,643,099	5,903,221
負債純資産合計	8,847,946	11,720,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,450,937	5,012,612
売上原価	349,983	477,859
売上総利益	3,100,954	4,534,753
販売費及び一般管理費	1,933,663	2,957,632
営業利益	1,167,290	1,577,120
営業外収益		
受取利息	520	200
保険解約返戻金	-	9,088
違約金収入	3,367	13,795
その他	2,451	9,666
営業外収益合計	6,339	32,750
営業外費用		
支払利息	12,031	6,220
為替差損	3,751	-
その他	570	3,553
営業外費用合計	16,354	9,773
経常利益	1,157,275	1,600,097
税金等調整前四半期純利益	1,157,275	1,600,097
法人税、住民税及び事業税	521,625	721,302
法人税等調整額	11,988	△28,004
法人税等合計	533,613	693,297
四半期純利益	623,661	906,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,661	906,800

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	623,661	906,800
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,858	△812
その他の包括利益合計	1,858	△812
四半期包括利益	625,520	905,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,520	905,988
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月27日から平成28年9月8日までの間に、野村証券株式会社から第4回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が669,030千円、資本準備金が669,030千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,201,376千円、資本剰余金が1,201,376千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディ アプラットフォーム 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,740	3,286,740	164,197	3,450,937	-	3,450,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	97,913	97,913	△97,913	-
計	3,286,740	3,286,740	262,111	3,548,851	△97,913	3,450,937
セグメント利益	1,154,139	1,154,139	24,351	1,178,490	△11,200	1,167,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディ アプラットフォーム 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,778,710	4,778,710	233,902	5,012,612	-	5,012,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	82,428	82,428	△82,428	-
計	4,778,710	4,778,710	316,331	5,095,041	△82,428	5,012,612
セグメント利益	1,497,952	1,497,952	92,168	1,590,120	△13,000	1,577,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成28年12月15日開催の取締役会において、株式会社三光アド（以下、三光アド）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成29年1月10日に既存株主から三光アドの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：株式会社三光アド
 ②事業内容：新聞折込求人広告の企画・制作・発行

(2) 企業結合を行った主な理由

リアル媒体とインターネット媒体のクロスセル、及び当社が有するウェブマーケティングのノウハウ活用によって三光アドの顧客基盤拡充、集客力強化を企図しており、三光アドが有する顧客基盤及び求人情報を当社が運営するアグリゲーションメディアへと統合することで、ユーザーの利便性やクライアントメディアへの送客力向上を目指します。

(3) 企業結合日

平成29年1月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,026,036千円
取得原価		3,026,036千円

3. 主要な取得関連費用

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は株式会社三光アドの株式取得を目的として、平成29年1月6日に金銭消費貸借契約を締結し、以下のとおり借入を実行しております。

- (1) 借入先：株式会社みずほ銀行
 (2) 借入額：1,000,000千円
 (3) 金利：固定金利
 (4) 借入実行日：平成29年1月6日
 (5) 借入期間：3年
 (6) 担保提供資産又は保証の内容：無